

- 《里兆法律资讯》由里兆律师事务所编制（请以中文内容为准，日语译文仅供参考），未经书面许可，不得转载、摘编等；
- 关于《里兆法律资讯》的订阅规则、版权声明及免责声明等内容，详见里兆律师事务所网站的[订阅法律资讯](#)；
- 如果您想阅读《里兆法律资讯》的以往内容，请访问里兆律师事务所网站中的[“里兆法律资讯”](#)栏目；
- 如果您有任何意见与建议或者您没有收到或希望不再收到《里兆法律资讯》，请与我们联系[联系](#)；
- 您还可关注微信公众号“里兆法律资讯”（微信二维码见右侧），更便捷地阅读《里兆法律资讯》的重点内容。



- 「里兆法律情報」は里兆法律事務所が作成したものであり(中国語の内容が原文であり、日本語訳は参考用とします)、書面での許可なしに、転載、編集等してはなりません。
- 「里兆法律情報」の購読、著作権声明及び免責声明等の内容は、里兆法律事務所ウェブサイトの[法律情報の受信](#)をご覧ください。
- 「里兆法律情報」のこれまでの内容をご覧になりたい場合は、里兆法律事務所ウェブサイトの「[里兆法律情報](#)」の欄をご覧ください。
- ご意見やご提案等ございましたら、或いは「里兆法律情報」を受信できていない又は受信をご希望されない場合には、私共にご[連絡](#)ください。
- WeChat 公式アカウント「里兆法律情報」から「里兆法律情報」の要旨を逸早くご覧いただけます(左のWeChat・QRコードを読み取っていただきますと、入力の手間が省けます)。

[illegible]

Issue 580・2018/04/24～2018/05/07

目录

(点击目录标题,可转至相应主文;点击主文标题,可返回目录。)

一、最新中国法令

- 全国人民代表大会常务委员会关于国务院机构改革涉及法律规定的行政机关职责调整问题的决定..... 2
- 全国人民代表大会常务委员会关于设立上海金融法院的决定..... 3
- 最高人民法院关于人民法院通过互联网公开审判流程信息的规定..... 3
- 最高人民法院关于严格规范民商事案件延长审限和延期开庭问题的规定..... 3
- 国家税务总局关于发布修订后的《企业所得税优惠政策事项办理办法》的公告..... 4
- 国家税务总局关于统一小规模纳税人标准等若干增值税问题的公告
国家税务总局关于统一小规模纳税人标准有关出口退(免)税问题的公告..... 5
- 人力资源和社会保障部、财政部关于继续阶段性降低社会保险费率的通知..... 5
- 海关总署关于《中华人民共和国海关企业信用管理办法》及相关配套制度实施有关事项的公告
海关总署关于公布《中华人民共和国海关企业信用管理办法》所涉及法律文书格式文本的公告..... 6

目次

(目次のタイトルをクリックすると該当する本文が表示されます。本文中のタイトルをクリックいただくと目次に戻ります。)

一、最新中国法令

- 國務院機構改革により生じる法律で定める行政機関職責調整問題に関する全国人民代表
大会常務委員会による決定..... 2
- 上海金融裁判所設立に関する全国人民代表
大会常務委員会による決定..... 3
- 人民裁判所がオンライン上で裁判手続きの情報
を公開することに関する最高人民裁判所による
規定..... 3
- 民商事事案の審判期間延長及び開廷延期を
厳格に規範化することに関する最高人民裁判
所による規定..... 3
- 改正後の「企業所得稅優遇政策事項取扱弁
法」公布に関する國家稅務總局による公告..... 4
- 小規模納稅者基準の統一などに伴う増值稅の
若干事項に関する國家稅務總局による公告
小規模納稅者基準の統一に伴う輸出稅還付
(免除)問題に関する國家稅務總局による公告 5
- 社會保險料率率を引続き段階的に引下げるこ
とに関する人的資源・社會保障部、財政部によ
る通知..... 5
- 「中華人民共和國稅關企業信用管理弁法」
及び關連制度の実施に関する稅關總署による
公告
「中華人民共和國稅關企業信用管理弁法」に
關係する法律文書ひな形公布に関する稅關總
署による公告..... 6

- 中国银行保险监督管理委员会关于进一步放宽外资银行市场准入相关事项的通知..... 6
- 上海市行政审批告知承诺管理办法..... 6
- 北京法院速裁案件要素式审判若干规定（试行）..... 7

二、最新资讯

- 全国人大常委会 2018 年立法工作计划..... 7
- 国务院：再推出 7 项减税措施 支持创业创新和小微企业发展等..... 8

三、里兆解读

- 名为买卖、实为融资的法律风险简析（连载之二/共二篇）..... 9

四、近期热点话题..... 11

一、最新中国法令

- 全国人民代表大会常务委员会关于国务院机构改革涉及法律规定的行政机关职责调整问题的决定

【发布单位】全国人民代表大会常务委员会

【发布日期】2018-04-27

【实施日期】2018-04-28

【内容提要】根据该决定：

- 现行法律规定的行政机关职责和工作，《国务院机构改革方案》确定由组建后的行政机关或者划入职责的行政机关承担的，在有关法律规定尚未修改之前，调整适用有关法律规定，由组建后的行政机关或者划入职责的行政机关承担；相关职责尚未调整到位之前，由原承担该职责和工作的行政机关继续承担。
- 地方各级行政机关承担法律规定的职责和工作需要进行调整的，按照上述原则执行。

【法令全文】请点击以下网址查看：

http://www.npc.gov.cn/npc/xinwen/2018-04/27/content_2053832.htm

- 外資系銀行の市場参入許可をさらに緩和することに関する中国銀行保険監督管理委員会による通知..... 6
- 上海市行政審査許可告知承諾管理弁法..... 6
- 即決裁判事案の要因に基づく審判に関する北京裁判所による若干規定（試行）..... 7

二、新着情報

- 全国人民代表大会常務委員会 2018 年度立法作業計画..... 7
- 国务院：7 項目の減税措置をさらに打ち出し、創業・イノベーション及び小規模・零細企業の発展を後押しする..... 8

三、里兆解説

- 「名目上は売買だが実態は融資」の法的リスクを簡潔に考察する（連載の二/全二回）..... 9

四、トピックス..... 11

一、最新中国法令

- 国务院机构改革により生じる法律で定める行政機関職責調整問題に関する全国人民代表大会常務委員会による決定

【発布機関】全国人民代表大会常務委員会

【発布日】2018-04-27

【実施日】2018-04-28

【概要】本決定によると、以下の通りである。

- 現行の法律で定められている行政機関の職責と作業について、「国务院機構改革方案」では、設置後の行政機関又は職責を整理・配分される行政機関が引き受ける場合、係る法律規定が改正されるまでは、係る法律規定を調整のうえ適用し、設置後の行政機関又は職責を整理・配分される行政機関が引き受けるものとし、係る職責が完全に調整されるまでは、当該職責と作業を司っていた原行政機関が引続きその職責と作業を果たすことを確定した。
- 法律で定める地方の各級行政機関の職責と作業を調整する必要がある場合、上述の原則に従い、取り扱う。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

http://www.npc.gov.cn/npc/xinwen/2018-04/27/content_2053832.htm

● 全国人民代表大会常务委员会关于设立上海金融法院的决定

【发布单位】全国人民代表大会常务委员会

【发布日期】2018-04-27

【实施日期】2018-04-28

【内容提要】该决定明确：

- 设立上海金融法院，专门管辖之前由上海市的中级人民法院管辖的金融民商事案件和涉金融行政案件。
- 上海金融法院第一审判决和裁定的上诉案件，由上海市高级人民法院审理。

【法令全文】请点击以下网址查看：

http://www.npc.gov.cn/npc/xinwen/2018-04/27/content_2053982.htm

● 上海金融裁判所設立に関する全国人民代表大会常務委員会による決定

【発布機関】全国人民代表大会常務委員会

【発布日】2018-04-27

【実施日】2018-04-28

【概要】本決定では以下の通り、明確にしている。

- 上海金融裁判所を設立し、これまで上海市の中等人民裁判所が管轄していた金融民商事案件並びに金融に関わる行政案件を専門に管轄する。
- 上海金融裁判所が第一審判決と裁定を下した控訴事件は上海市高等人民裁判所が審理する。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

http://www.npc.gov.cn/npc/xinwen/2018-04/27/content_2053982.htm

● 最高人民法院关于人民法院通过互联网公开审判流程信息的规定

【发布单位】最高人民法院

【发布文号】法释〔2018〕7号

【发布日期】2018-03-16

【实施日期】2018-09-01

【内容提要】根据该规定：

- 除涉及国家秘密以及法律、司法解释规定应当保密或者限制获取的审判流程信息以外，法院审判刑事、民事、行政、国家赔偿案件过程中产生的程序性信息、处理诉讼事项的流程信息、诉讼文书、笔录等四大类审判流程信息，均应通过互联网向参加诉讼的当事人及其法定代理人、诉讼代理人、辩护人公开。
- 中国审判流程信息公开网为“人民法院公开审判流程信息的统一平台”。

【法令全文】请点击以下网址查看：

法释〔2018〕7号

<http://www.court.gov.cn/fabu-xiangqing-85532.html>

官方答记者问

<http://www.court.gov.cn/zixun-xiangqing-85522.html>

● 人民裁判所がオンライン上で裁判手続きの情報を公開することに関する最高人民裁判所による規定

【発布機関】最高人民裁判所

【発布番号】法释〔2018〕7号

【発布日】2018-03-16

【実施日】2018-09-01

【概要】本規定によると、以下の通りである。

- 国家秘密及び法律、司法解释で非公開とし、又は情報取得の制限が定められている裁判手続きの情報を除き、裁判所が刑事、民事、行政、国家賠償事件の裁判で発生する手続き過程の情報、訴訟事項の処理手続情報、訴訟文書、調書という4つの大きな分類の裁判手続きの情報は、いずれも訴訟に参加した当事者及びその法定代理人、訴訟代理人、弁護人にオンライン上で公開される。
- 中国の裁判手続き情報の公開サイトは「人民裁判所による裁判手続き情報公開の統一プラットフォーム」である。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

法释〔2018〕7号

<http://www.court.gov.cn/fabu-xiangqing-85532.html>

記者質問に対する公式回答

<http://www.court.gov.cn/zixun-xiangqing-85522.html>

● 最高人民法院关于严格规范民商事案件延长审限和延期开庭问题的规定

【发布单位】最高人民法院

【发布文号】法释〔2018〕9号

【发布日期】2018-04-25

【实施日期】2018-04-26

【内容提要】该规定就严格规范延长审限报批、严

● 民商事案件の審判期間延長及び開廷延期を厳格に規範化することに関する最高人民裁判所による規定

【発布機関】最高人民裁判所

【発布番号】法释〔2018〕9号

【発布日】2018-04-25

【実施日】2018-04-26

【概要】本規定では、審理期間延長の許可申請を

格适用延期开庭审理、及时告知当事人相关程序性信息、依法处理拖延办案行为等作出规定。

【法令全文】请点击以下网址查看：

法释〔2018〕9号

<http://www.court.gov.cn/fabu-xiangqing-92392.html>

官方答记者问

<http://www.court.gov.cn/zixun-xiangqing-92382.html>

嚴格に規範化すること、開廷審理の延期を嚴格に取り扱うこと、係る手続き情報を適時に当事者に知らせること、事案処理遅延行為を法に依拠し処理することなどについて定められている。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

法释〔2018〕9号

<http://www.court.gov.cn/fabu-xiangqing-92392.html>

記者質問に対する公式回答

<http://www.court.gov.cn/zixun-xiangqing-92382.html>

● 国家税务总局关于发布修订后的《企业所得税优惠政策事项办理办法》的公告

【发布单位】国家税务总局

【发布文号】国家税务总局公告 2018 年第 23 号

【发布日期】2018-04-25

【内容提要】此次修订内容包括：简化优惠事项办理方式、更新《企业所得税优惠事项管理目录》等。

简化优惠事项办理方式

企业所得税优惠事项全部采用“自行判别、申报享受、相关资料留存备查”的办理方式。

- 企业可以根据经营情况自行判断是否符合相关优惠事项规定的条件，在符合条件的情况下，企业可以自行按照《目录》中列示的“享受优惠时间”自预缴申报时开始享受或者在年度纳税申报时享受优惠事项（年度纳税申报及享受优惠事项前无需再履行备案手续）。
- 在享受优惠事项后，企业应按照税务机关规定的期限和方式提供留存备查资料，并对留存备查资料的真实性与合法性负责。

留存备查资料是指与企业享受优惠事项有关的合同、协议、凭证、证书、文件、账册、说明等资料，用于证实企业是否符合相关优惠事项规定的条件。

适用时间

适用于 2017 年度汇算清缴及以后年度优惠事项办理工作。

【法令全文】请点击以下网址查看：

国家税务总局公告 2018 年第 23 号

<http://www.chinatax.gov.cn/n810341/n810755/c3429104/content.html>

官方解读

<http://www.chinatax.gov.cn/n810341/n810760/c3429015/content.html>

● 改正後の「企業所得税優遇政策事項取扱弁法」公布に関する国家税務総局による公告

【発布機関】国家税務総局

【発布番号】国家税務総局公告 2018 年第 23 号

【発布日】2018-04-25

【概要】今回の改正内容には、優遇事項取扱方式簡素化、「企業所得税優遇事項管理目録」更新などが含まれている。

優遇事項取扱方式の簡素化

企業所得税の優遇事項については全て、「自ら判別し、適用を申告し、関係資料を検査に備えて保管する」取扱方式を採用する。

- 企業は経営状況に応じて、係る優遇事項に関する所定の条件に適合しているかどうかを自己判断し、条件に適合している場合、企業は自ら「目録」にて列挙されている「優遇適用期間」に従い、前納申告時から又は年度納税申告時から優遇事項が適用される（年度納税申告及び優遇事項適用前は届出手続きを再度実施しなくてよい）。
- 優遇事項適用後、企業は税務機関所定の期限及び方式に従い、検査用の保管資料を提出し、検査用の保管資料の真正性及び適法性に対して責任を負うものとする。
検査用の保管資料とは、企業に適用される優遇事項と関係のある契約、協議書、証憑、文書、帳簿、説明などの資料を指し、企業が係る優遇事項に関する所定の条件に適合しているかどうかを証明するためのものである。

適用期間

2017 年度の確定申告及びそれ以降の年度の優遇事項取扱作業に適用する。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

国家税務総局公告 2018 年第 23 号

<http://www.chinatax.gov.cn/n810341/n810755/c3429104/content.html>

政府の公式解説

<http://www.chinatax.gov.cn/n810341/n810760/c3429015/content.html>

- 国家税务总局关于统一小规模纳税人标准等若干增值税问题的公告
国家税务总局关于统一小规模纳税人标准有关出口退（免）税问题的公告

【发布单位】国家税务总局
【发布文号】国家税务总局公告 2018 年第 18 号、20 号
【发布日期】2018-04
【实施日期】2018-05-01
【出台背景】增值税小规模纳税人标准上调为年应征增值税销售额 500 万元及以下。
【内容提要】国家税务总局对一般纳税人转为小规模纳税人的条件和办理程序、转登记前后计税方法的衔接、转登记纳税人有关出口退（免）税问题、转登记纳税人重新登记为一般纳税人等问题进行了明确。

【法令全文】请点击以下网址查看：
国家税务总局公告 2018 年第 18 号
<http://www.chinatax.gov.cn/n810341/n810755/c3411529/content.html>
官方解读
<http://www.chinatax.gov.cn/n810341/n810760/c3411465/content.html>
国家税务总局公告 2018 年第 20 号
<http://www.chinatax.gov.cn/n810341/n810755/c3414319/content.html>
官方解读
<http://www.chinatax.gov.cn/n810341/n810760/c3414291/content.html>

- 人力资源和社会保障部、财政部关于继续阶段性降低社会保险费率的通知

【发布单位】人力资源和社会保障部、财政部
【发布文号】人社部发〔2018〕25 号
【发布日期】2018-04-20
【实施日期】2018-05-01
【内容提要】该通知明确，自 2018 年 05 月 01 日起：

企业职工基本养老保险
单位缴费比例超过 19% 的省（区、市），以及按照人社部发〔2016〕36 号文件单位缴费比例降至 19% 的省（区、市），基金累计结余可支付月数高于 9 个月的，可阶段性执行 19% 的单位缴费比例至 2019 年 04 月 30 日。
失业保险
按照人社部发〔2017〕14 号文件实施失业保险总费率 1% 的省（区、市），延长阶段性降低费率的期限至 2019 年 04 月 30 日。
工伤保险
▪ 工伤保险基金累计结余可支付月数在 18（含）至 23 个月的统筹地区，可以现行费率为基础下调 20%；

- 小规模纳税人标准的统一などに伴う増値税の若干事項に関する国家税務総局による公告
小规模纳税人标准的统一に伴う輸出税還付（免除）問題に関する国家税務総局による公告

【発布機関】国家税務総局
【発布番号】国家税務総局公告 2018 年第 18 号、20 号
【発布日】2018-04
【実施日】2018-05-01
【発布背景】増値税小規模納税者の基準を年間増値税課税売上高 500 万元以下に引き上げた。
【概要】国家税務総局における一般納税者から小規模納税者に変更するための条件及び手続きの流れ、登記変更前・後における課税方法の整合性、登記変更納税者の輸出税還付（免除）問題、登記変更納税者を一般納税者として再登録する場合などの問題について明確にしている。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
国家税務総局公告 2018 年第 18 号
<http://www.chinatax.gov.cn/n810341/n810755/c3411529/content.html>
政府の公式解説
<http://www.chinatax.gov.cn/n810341/n810760/c3411465/content.html>
国家税務総局公告 2018 年第 20 号
<http://www.chinatax.gov.cn/n810341/n810755/c3414319/content.html>
政府の公式解説
<http://www.chinatax.gov.cn/n810341/n810760/c3414291/content.html>

- 社会保険料率を引続き段階的に引下げることに関する人的資源・社会保障部、財政部による通知

【発布機関】人的資源・社会保障部、財政部
【発布番号】人社部発〔2018〕25 号
【発布日】2018-04-20
【実施日】2018-05-01
【概要】本通知では、2018 年 5 月 1 日から以下事項を実施することを明確にしている。

企業従業員基本養老保険
企業の負担率が 19% を超えている省（区、市）、及び人社部発〔2016〕36 号文書により 19% まで企業負担率を引下げている省（区、市）における、基金の累計残高で支払い可能な月数が 9 ヶ月を上回る場合、19% の企業負担率を 2019 年 4 月 30 日まで段階的に実施することができる。
失業保険
人社部発〔2017〕14 号文書により失業保険料の総合料率 1% を実施している省（区、市）は、料率の段階的引下げ措置の実施期間を 2019 年 4 月 30 日まで延長する。
労災保険
▪ 労災保険基金の累計残高で支払い可能な月数が 18 ヶ月（含む）から 23 ヶ月の統括地区は、現行税率から 20% 引下げることができる。

- 累計結余可支付月数が 24 个月（含）以上の統括地区，可下调 50%。
- 降低費率の期限暫行執行至 2019 年 04 月 30 日。

【法令全文】请点击以下网址查看：

http://www.mohrss.gov.cn/gkml/zcfg/gfxwj/201804/t20180426_293029.html

- 累計残高で支払い可能な月数が 24 ヶ月以上（含む）の統括地区は 50% 引下げることができる。
- 料率引下げ期間は 2019 年 4 月 30 日までとする（暫定）。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

http://www.mohrss.gov.cn/gkml/zcfg/gfxwj/201804/t20180426_293029.html

- 海关总署关于《中华人民共和国海关企业信用管理办法》及相关配套制度实施有关事项的公告
海关总署关于公布《中华人民共和国海关企业信用管理办法》所涉及法律文书格式文本的公告

【发布单位】海关总署

【发布文号】海关总署公告 2018 年第 32 号、第 33 号

【发布日期】2018-04-27

【实施日期】2018-05-01

【法令全文】请点击以下网址查看：

海关总署公告 2018 年第 32 号

<http://www.customs.gov.cn/customs/302249/302266/302267/1808031/index.html>

海关总署公告 2018 年第 33 号

<http://www.customs.gov.cn/customs/302249/302266/302269/1809353/index.html>

- 「中華人民共和國稅關企業信用管理弁法」及び関連制度の実施に関する税関総署による公告
「中華人民共和國稅關企業信用管理弁法」に關係する法律文書ひな形公布に関する税関総署による公告

【発布機関】税関総署

【発布番号】税関総署公告 2018 年第 32 号、第 33 号

【発布日】2018-04-27

【実施日】2018-05-01

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

税関総署公告 2018 年第 32 号

<http://www.customs.gov.cn/customs/302249/302266/302267/1808031/index.html>

税関総署公告 2018 年第 33 号

<http://www.customs.gov.cn/customs/302249/302266/302269/1809353/index.html>

- 中国银行保险监督管理委员会关于进一步放宽外资银行市场准入相关事项的通知

【发布单位】中国银行保险监督管理委员会

【发布文号】银保监办发〔2018〕16 号

【发布日期】2018-04-27

【法令全文】请点击以下网址查看：

银保监办发〔2018〕16 号

<http://www.cbrc.gov.cn/chinese/newShouDoc/18BA9972B7AB41DF83715BD2A2D54AF0.html>

官方解读

<http://www.cbrc.gov.cn/chinese/newShouDoc/BE68B1C27C04D6CBF04233814F9B7C8.html>

- 外資系銀行の市場参入許可をさらに緩和することに関する中国銀行保險監督管理委員會による通知

【発布機関】中国銀行保險監督管理委員會

【発布番号】銀保監弁發〔2018〕16 号

【発布日】2018-04-27

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

銀保監弁發〔2018〕16 号

<http://www.cbrc.gov.cn/chinese/newShouDoc/18BA9972B7AB41DF83715BD2A2D54AF0.html>

政府の公式解説

<http://www.cbrc.gov.cn/chinese/newShouDoc/BE68B1C27C04D6CBF04233814F9B7C8.html>

- 上海市行政审批告知承诺管理办法

【发布单位】上海市人民政府

【发布文号】上海市人民政府令第 4 号

【发布日期】2018-04-26

【实施日期】2018-05-01

【内容提要】该办法明确：除直接涉及公共安全、生态环境保护 and 直接关系人身健康、生命财产安全的行政审批事项以及依法应当当场作出行政审批决定的行政审批事项外，对审批条件难以事先核实、能够通过事中事后监管纠正且风险可控的行政审批事项，审批机关可以实行告知承诺。

- 上海市行政審查許可告知承諾管理弁法

【発布機関】上海市人民政府

【発布番号】上海市人民政府令第 4 号

【発布日】2018-04-26

【実施日】2018-05-01

【概要】本弁法では以下の通り明確にしている。公共の安全、生態環境保護に直接関わる行政審查許可事項、人身の健康、生命財産の安全に直接関わる行政許可事項、並びに法に依拠しその場で行政審查許可の決定を下す必要のある行政審查許可事項を除き、審査許可条件について事前に確認することが難しく、事中・事後の監督管理で正すことができ且つリスクのコントロールが可能な行政審查許可事項について、審査

許可機関は告知・承諾制を実施することができる。

【法令全文】请点击以下网址查看：
上海市人民政府令 第 4 号
<http://www.shanghai.gov.cn/nw2/nw2314/nw2319/nw12344/u26aw55656.html>
官方解读
<http://www.shanghai.gov.cn/nw2/nw2314/nw2319/nw12344/u26aw55655.html>

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
上海市人民政府令 第 4 号
<http://www.shanghai.gov.cn/nw2/nw2314/nw2319/nw12344/u26aw55656.html>
政府の公式解説
<http://www.shanghai.gov.cn/nw2/nw2314/nw2319/nw12344/u26aw55655.html>

● 北京法院速裁案件要素式审判若干规定（试行）

【发布单位】北京市高级人民法院
【发布日期】2018-04-28
【实施日期】2018-04-28
【内容提要】该规定明确，对于“诉讼标的额在 50 万元以下的买卖合同纠纷”、“金融借款纠纷”等七类案件直接导入多元调解和速裁程序处理。

【法令全文】请点击以下网址查看：
<http://zhengce.beijing.gov.cn/library/192/33/50/438650/1545150/index.html>

【注】

- 如果需要了解法律、法规或政策的全文内容或需要相关日文翻译服务，请与我们联系；
- 本栏目所公布的网址通常为官方网址，如果无法访问，您可以通过搜索引擎查阅或与我们联系。

二、最新资讯

● 全国人大常委会 2018 年立法工作计划

全国人大常委会对 2018 年法律案审议工作，安排如下：

继续审议的法律案（12 件）	
▪ 电子商务法	（6 月）
▪ 土壤污染防治法	（8 月）
初次审议的法律案（14 件）	
▪ 刑事诉讼法（修改）	（4 月）
▪ 专利法（修改）	（6 月）
▪ 民法典各分编	（8 月）
▪ 土地管理法（修改）	（8 月）
▪ 耕地占用税法	（8 月）
▪ 车辆购置税法	（8 月）
▪ 税收征收管理法（修改）	（10 月）
▪ 海上交通安全法（修改）	（10 月）
▪ 资源税法	（12 月）
▪ 固体废物污染环境防治法及相关法律（修	

● 即决裁判事案の要因に基づく審判に関する北京裁判所による若干規定（試行）

【発布機関】北京市高等人民裁判所
【発 布 日】2018-04-28
【実 施 日】2018-04-28
【概 要】本規定では、「訴訟対象額が 50 万元以下の売買契約紛争」、「金融消費貸借紛争」などの 7 部類の事案に対して直接、多元的な調停及び即決裁判手続きを導入し処理することを明確にしている。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
<http://zhengce.beijing.gov.cn/library/192/33/50/438650/1545150/index.html>

【注】

- 法令・政策の全文の内容や相応の日本語訳のサービスが必要な場合には、私共にご連絡ください。
- ご案内する URL は政府筋の公式サイトですが、リンクできない場合は、検索エンジンで検索いただくか、私共にご連絡いただければと思います。

二、新着情報

● 全国人民代表大会常務委員会 2018 年度立法作業計画

全国人民代表大会常務委員会は 2018 年度法案審議作業を以下の通り手配している。

審議を継続する法案（12 件）	
▪ 電子商取引法	（6 月）
▪ 土壤污染防治法	（8 月）
初めて審議される法案（14 件）	
▪ 刑事訴訟法（改正）	（4 月）
▪ 特許法（改正）	（6 月）
▪ 民法典各編	（8 月）
▪ 土地管理法（改正）	（8 月）
▪ 耕地占用税法	（8 月）
▪ 車両購入税法	（8 月）
▪ 税收徴収管理法（改正）	（10 月）
▪ 海上交通安全法（改正）	（10 月）
▪ 資源税法	（12 月）
▪ 固体廃棄物環境污染防治法及び関係法律	

改)	(12月)
▪ 外国投資法	(12月)
預備審議項目	
(視情況在 2018 年或者以後年度安排審議)	
証券法(修改)、修改著作權法、個人所得稅法、安全生產法、治安管轄處罰法等、制定出口管制法、密碼法、期貨法、消費稅法、房地產稅法、契稅法、印花稅法等。	

(里兆律師事務所 2018 年 05 月 04 日編寫)

(改正)	(12月)
▪ 外国投資法	(12月)
予備の審議項目	
(状況に応じて、2018 年以降の年度に審議を手配する)	
証券法(改正)、並びに著作権法、個人所得稅法、安全生產法、治安管轄處罰法などの改正、輸出規制法、暗証番号法、先物取引法、消費稅法、不動産稅法、不動産取得稅法、印紙稅法などの制定。	

(里兆法律事務所が 2018 年 5 月 4 日付で作成)

- 国务院：再推出 7 项减税措施 支持创业创新和小微企业发展等

日前召开的国务院常务会议决定再推出 7 项减税措施，支持创业创新和小微企业发展。包括：

序号	减税措施	实施期限
1	将享受当年一次性税前扣除优惠的企业新购进研发仪器、设备单位价值上限，从 100 万元提高到 500 万元。	2018 年 01 月 01 日至 2020 年 12 月 31 日
2	将享受减半征收企业所得税优惠政策的小微企业年应纳税所得额上限，从 50 万元提高到 100 万元。	
3	取消企业委托境外研发费用不得加计扣除限制。	
4	将高新技术企业和科技型中小企业亏损结转年限由 5 年延长至 10 年。	
5	将一般企业的职工教育经费税前扣除限额与高新技术企业的限额统一，从 2.5% 提高至 8%。	
6	将对纳税人设立的资金账簿按实收资本和资本公积合计金额征收的印花税减半，对按件征收的其他账簿免征印花稅。	自 2018 年 05 月 01 日起实施
7	将目前在 8 个全面创新改革试验区地区和苏州工业园区试点的创业投资企业和天使投资个人投向种子期、初创期科技型企业按投资额 70% 抵扣应纳税所得额的优惠政策推广到全国。	企业所得稅、個人所得稅有关优惠政策分别自 2018 年 01 月 01 日和 07 月 01 日起执行

(里兆律師事務所 2018 年 05 月 04 日編寫)

- 国务院：7 項目的減稅措施をさらに打ち出し、創業・イノベーション及び小規模・零細企業の発展を後押しする

先頃開催された国务院常务会议において、7 項目の減稅措施がさらに打ち出され、創業・イノベーション及び小規模・零細企業の発展を後押しすることが決定された。具体的には以下の内容が含まれる。

番号	減稅措置	実施期間
1	同年の税引前一括控除優遇措置が適用される企業が新規購入した研究開発器械、設備の単価上限を 100 万元から 500 万元に引き上げる。	2018 年 1 月 1 日から 2020 年 12 月 31 日まで
2	企業所得稅徵收半減優遇措置が適用される小規模零細企業の年間課稅所得額の上限を 50 万元から 100 万元に引き上げる。	
3	企業が海外に委託した研究開発の費用を加算控除してはならないとする制限を廃止する。	2018 年 1 月 1 日から実施
4	ハイテク企業と科學技術型中小企業の損失繰延年数を 5 年から 10 年に延長する。	
5	一般企業の従業員教育經費の税引前控除限度額をハイテク企業の限度額と統一し、2.5% から 8% に引き上げる。	
6	納稅者が設立した資金帳簿の払込資本と資本準備金の合計金額にて徵收する印紙稅を半減し、個数別に徵收するその他帳簿に対する印紙稅を免除する。	2018 年 5 月 1 日から実施
7	現在、8 ヶ所の全面的イノベーション改革試験地区及び蘇州工業園區で試験的に実施している、ベンチャーキャピタル企業とエンジェル個人投資家がシード期、創業初期にある科學技術型企業に対して投資する場合、投資額の 70% にて課稅所得額を控除する優遇政策を全国に普及させる。	企業所得稅、個人所得稅の係る優遇政策はそれぞれ 2018 年 1 月 1 日、7 月 1 日から実施

(里兆法律事務所が 2018 年 5 月 4 日付で作成)

三、里兆解读

● 名为买卖、实为融资的法律风险简析（连载之二/共二篇）

在第 579 期《里兆法律资讯》中，我们对相关案例进行了介绍。接下来继续进行解读。

二、判定标准及法律后果

上文分别简要介绍了“资金空转型融资买卖”和“代垫资金型融资买卖”的两个典型案例。“资金空转型融资买卖”和“代垫资金型融资买卖”是“名为买卖、实为融资借贷”的两种主要交易模式，各自面临的法律后果也不相同。总结以往的司法案例，简要归纳如下：

类别	认定标准	法律后果
资金空转型融资性买卖（案例一）	- 当事人没有真实的买卖目的，效果意思与表示意思不一致；¹ - 三方或三方以上主体之间进行闭合型循环买卖； - 标的物相同且不实际流转； - 借入方低卖高买，形式上从事亏本交易，实质上间接支付利息。	- 各方签订的买卖合同无效。分析如下： - 在资金空转型融资性买卖合同纠纷中，最常见情形是借入方下落不明或无力返还借款及约定的利息，此时，贷出方转而以交易的其他当事人为被告，诉请其继续履行买卖合同、交付货物或返还货款。 - 在此情形下，虽然当事人的诉请是继续履行买卖合同，但是法院依然会基于借入方低卖高卖这一违背商业常理的行为认定各方签订的买卖合同由于欠缺真实的买卖意思属于虚假意思表示，认定合同无效。 - 借入方通常需返还贷出方借款及同期同类定期存款利息（注：因贷出方对合同的无效亦存在过错，所以通常法院会根据公平原则，适当减轻借入方应返还的利息额，酌定按同期同类存款基准利率来计算利息）。

三、里兆解説

● 「名目上は売買だが実態は融資」の法的リスクを簡潔に考察する（連載の二/全二回）

第 579 期「里兆法律情報」において、関連する事例について簡潔に紹介した。以下において引き続き解説する。

二、判定基準及び法的効果

上記において、「資金空転型融資売買」及び「資金立替型融資売買」の 2 つの典型的事例をそれぞれ紹介したが、これらは「名目上は売買だが実態は融資」の 2 種の主な取引スキームであり、それぞれの法的効果も異なる。過去の司法判例に基づき、以下の通り簡潔にまとめる。

区分	認定基準	法的効果
資金空転型融資性売買（事例一）	- 当事者は真の売買目的を有せず、効果意思と表示意思が一致しない。¹ - 三者又は三者以上の主体間におけるクローズドループ型の循環売買であること。 - 対象物が同一であり、且つ実際には流通しない。 - 借り手が安値で売り、高値で買うようになっている。形式上は取引で損をしているが、実際には、利息を間接的に支払っている。	- 各当事者が締結した売買契約は無効とする。分析は以下の通りである。 - 資金空転型融資性売買契約をめぐる紛争では、借り手が行方不明になった、又は元金及び所定の利息を弁済する能力がなくなったという状況が最も多い。貸し手が取引のその他の当事者を被告として、売買契約の継続履行、貨物の引き渡し又は代金の返還を主張する。 - この場合、当事者の主張は売買契約の継続履行であるが、裁判所は、借り手が安値で売り高値で買うという非合理的な行為に基づき各当事者が締結した売買契約には真の売買意図が欠けており、虚偽の意思表示に該当するとし、契約を無効と認定する。 - 通常、借り手は貸し手に対し、元金及び同期同類定期預金の利息を返済する必要がある。（注：貸し手が契約が無効になったことにも過失があるため、通常、裁判所は公平の原則に則り、借り手の返済すべき利息額を適度に軽減し、事情を斟酌して同期同類預金基準利率による利息計算を採用する）。

¹ 《民法总则》第一百四十三条 具备下列条件的民事法律行为有效：……（二）意思表示真实；……

¹ 「民法総則」第百四十三條 以下の条件を満たす民事法律行為は有効とする。……（二）意思表示が真実であるもの。……

		▪ 另外，法院会根据各方当事人的过错程度，判令各方承担相应的过错责任。
代垫资金型融资性买卖（案例二）	▪ 借入方与供应商之间存在着真实的买卖意图，标的物实际交付流转； ▪ 贷出方与借入方、供应商之间无真实的买卖意图，交易目的在于获取固定的利息； ▪ 供应商由作为实际买受人的借入方指定，货物通常由供货人直接交付给实际买受人，贷出方一般不参与标的物的实际交付。	▪ 双方之间的买卖合同并不当然无效，通常情况下，法院按照借贷纠纷审理借入方与贷出方之间的买卖合同，已经交付的标的物归买受人即借入方所有。具体分析如下： ➢ 借贷双方签订的合同，名为买卖、实为借贷，法院通常按普通的借贷纠纷进行审理。根据《最高人民法院关于审理民间借贷案件适用法律若干问题的规定》第二十六条之规定，“借贷双方约定的利率未超过年利率 24%，出借人请求借入方按照约定的利率支付利息的，人民法院应予支持。借贷双方约定的利率超过年利率 36%，超过部分的利息约定无效。借入方请求出借人返还已支付的超过年利率 36%部分的利息的，人民法院应予支持。”据此可见，如果买卖双方在买卖合同中约定利润未超过法定民间借贷利率标准，贷出方的请求将得到法院的支持。 ▪ 作为借贷案件，法院通常会判令支持贷出方收回其出借资金成本及收益。此时，如果由于市场原因产生亏损等经营性风险而影响贷出方回收本金的，该部分亏损可能会判令由借入方负担，如上述案例二的判决。

		▪ また、裁判所は各当事者の過失の度合いによって、各当事者が負うべき過失責任を認定する。
資金立替型融資性売買（事例二）	▪ 借り手とサプライヤーの間で真実の売買意思があり、対象物が実際に納入され、流通する。 ▪ 貸し手は借り手、サプライヤーとの間で真実の売買の意思はなく、固定の利息を得ることを取引目的とする。 ▪ サプライヤーは実際の買主である借り手によって指定される。貨物は通常、供給元によって直接に実際の買主に納入され、貸し手は対象物の実際の納入にはかわらない。	▪ 双方間の売買契約は当然に無効になるわけではない。通常、裁判所は貸借紛争に従い、借り手と貸し手間の売買契約を審理する。納入される対象物は買主である借り手の所有に帰する。具体的には以下の通り分析する。 ➢ 借り手・貸し手の双方が締結した契約は、名目上は売買だが実態は融資である場合、裁判所は通常、一般の貸借紛争に従い審理する。「最高人民裁判所による民間貸借案件審理における法律適用の若干事項に関する規定」第二十六条では、「借り手・貸し手の双方の約定した年度金利が 24%を超えない場合、貸し手は借り手に対し、約定の金利により利息を支払うことを要求した場合、人民裁判所はこれを支持する。借り手・貸し手の双方の約定した年度金利が 36%を超えた場合、超える部分の利息に係る約定は無効とする。借り手は貸し手に対し、支払済みの年度金利の 36%を超える部分の利息の返還を要求した場合、人民裁判所はこれを支持する」と定められている。したがって、売主・買主双方が売買契約で約定した利益が法定の民間貸借利率基準を超えない場合、貸し手の要求は裁判所の支持を得ることができる。 ▪ 貸借案件において、裁判所は基本的に貸し手とその貸した資金及び収益を回収できるよう判決を下す。市場リスクによる損失など経営上のリスクにより、貸し手による元金の回収に影響をもたらした場合、当該損失についても借り手負担との判決が下される。即ち、上記事例二の判決の通りである。

综上，我们可以看出，对于资金空转型融资买卖，一旦发生诉讼纠纷，法院通常会否认其法律效力，在此情况下，贷出方通常仅能收回本金及利息，并且还要承担部分诉讼费用；对于代垫资金型融资性买卖，一旦发生诉讼纠纷，虽然法院认可双方法律行为的效力，但易使双方卷入到不必要的诉讼中去，浪费人力物力。因此，在“18 号文”已经明确承认企业间借贷的合法性的前提下，我们认为，对于借贷双方而言（尤其是贷出方而言），通过签署企业间借款合同开展借贷，要比通过“名为买卖、实为借贷”的方式进行融资在法律上更有保障。当然，要做到完全的合法、合规，通过商业银行进行委托贷款无疑是一种更可靠的做法。

（里兆律师事务所 2018 年 04 月 19 日编写）

四、近期热点话题

※企业近期的关注话题（=律师近期的关注话题）

- 等待“违法”解除劳动合同以获取二倍经济补偿金之博弈与应对
- 股权转让中工龄成本的作价及对员工的经济补偿
- 债权回收案件中财产保全的重要性及法院与银行全面对接开启查账新时代
- 上海工业用地减量化与企业搬迁实务操作

以上から、資金空転型融資売買のケースでは、一旦裁判に持ち込まれた場合、裁判所は通常、その法的効力を認めない。この場合、貸し手は通常、元金及び利息しか回収できず、さらに一部の訴訟費用を負担しなければならない。一方、資金立替型融資性売買のケースでは、裁判に持ち込まれると、裁判所は双方の法律行為の効力を認めるが、双方は余計な訴訟に巻き込まれ、労力や物資を無駄にしてしまう。よって、「18 号文」で企業間貸借の適法性が明確に認められている前提では、借り手・貸し手の双方（特に、貸し手）にとっては、企業間貸借契約を締結したうえで貸借を行うことは、「名目上は売買だが実態は融資」の方法での融資よりも法的には保障される。勿論、完全に適法、遵法であるようにするならば、商業銀行を通して委託貸付を実施する方がより信頼できる手法であることは間違いない。

（里兆法律事務所が 2018 年 4 月 19 日付で作成）

四、トピックス

※企業が最近注目している話題（=弁護士が最近注目している話題）

- 二倍の経済補償金が獲得できるよう労働契約の「違法」解除となるのを待ち構える戦法とその対応
- 持分譲渡における勤務年数コストの評価及び従業員に対する経済補償
- 債権回収案件における財産保全の重要性及び裁判所と銀行が全面的に連携し銀行口座の調査を実施する新時代が到来
- 上海工業用地減量化と企業移転の実務